



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男 (TEL) 075-441-6965
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理担当部長 (氏名) 萬 龍男 配当支払開始予定日 ——
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,397	1.2	76	48.0	83	55.8	98	271.6
22年3月期第1四半期	4,342	△15.4	51	—	53	—	26	△78.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	19	—	—
22年3月期第1四半期	1	39	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	13,702	3,334	3,334	24.3	176	53		
22年3月期	13,527	3,353	3,353	24.8	176	88		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,334百万円 22年3月期 3,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	3	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,850	1.7	130	81.6	120	73.6	110	331.3	5	79
通期	18,500	2.0	400	20.4	380	17.0	230	16.1	12	11

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	21,460,000株	22年3月期	21,460,000株
23年3月期1Q	2,573,327株	22年3月期	2,503,646株
23年3月期1Q	18,915,723株	22年3月期1Q	18,974,815株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日発表の連結業績予想を修正しておりません。上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) その他注記情報	8
4. 補足情報	9
(1) 販売及び受注の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費や雇用情勢の改善が進まず依然として低迷した状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、慢性的な景気低迷の影響を受け需要が減少し、受注競争による価格低下の影響を受け経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は事業全般にわたり「品質・価格・スピード」の基本戦略を実践し生産・営業の強化と収益力の改善に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は43億97百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は76百万円（前年同四半期比48.0%増）、経常利益は83百万円（前年同四半期比55.8%増）、四半期純利益は98百万円（前年同四半期比271.6%増）となりました。

なお、当社及び連結子会社の部門別の売上概況につきましては、次のとおりであります。

①商業印刷部門

当部門のカタログ、パンフレット類は依然として価格競争の激化と経費削減による部数減やサイズの縮小により減少となり、高級美術印刷におきましても減少となり、この部門全体の売上高は5億46百万円（前年同四半期比10.8%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装資材は、水性フレキソ印刷による環境対応製品の提案や包装展への積極的な出展が奏功し増加となり、ビジネスフォーム、一般伝票類におきましても新規開拓先への販売により増加となりました。また、手提げ袋、包装紙類は下げ止まり傾向にあり微増となり、この部門全体の売上高は22億35百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門の情報機器、ラベリングマシンは、新規物件の開拓もあり増加となりましたが、連続タグ、情報タグ類におきましては価格競争の影響を受け減少となり、この部門全体の売上高は12億23百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

④その他の部門

当部門の高圧ポリ袋は微増となりましたが、中低圧ポリ袋は受注減少や単価下落により減少となり、この部門全体の売上高は3億92百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億74百万円増加の137億2百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加の62億12百万円となりました。これは商品及び製品が1億1百万円、受取手形及び売掛金が82百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少の74億90百万円となりました。これは建設仮勘定が2億0百万円増加したものの、繰延税金資産が91百万円、投資有価証券が68百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加の103億67百万円となりました。これは退職給付制度の変更により退職給付引当金が6億98百万円減少したものの、長期末払金が4億50百万円、短期借入金が3億98百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少の33億34百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ35銭減少の176円53銭となり、自己資本比率は24.8%から24.3%になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて19百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億68百万円（前年同四半期は3億90百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純利益1億92百万円、減価償却費1億46百万円等資金が増加したものの、仕入債務の減少額1億73百万円、たな卸資産の増加額1億45百万円、退職給付引当金の減少額1億14百万円、法人税等の支払額85百万円、賞与引当金の減少額69百万円等資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、46百万円（前年同四半期は11百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得23百万円、無形固定資産の取得18百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億96百万円（前年同四半期は1億26百万円増加）となりました。これは長期借入金の返済76百万円、配当金の支払55百万円等資金が減少したものの、短期借入金の純増加額4億7百万円等資金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、当社は不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,044,579	1,063,900
受取手形及び売掛金	3,268,231	3,185,554
商品及び製品	1,073,815	972,375
仕掛品	470,684	442,897
原材料	230,639	214,517
その他	137,873	98,190
貸倒引当金	△13,742	△7,850
流動資産合計	6,212,080	5,969,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,884,397	1,918,930
機械装置及び運搬具（純額）	1,419,020	1,469,265
土地	2,247,993	2,247,993
建設仮勘定	341,505	140,585
その他（純額）	199,203	216,845
有形固定資産合計	6,092,120	5,993,620
無形固定資産		
	89,022	95,884
投資その他の資産		
投資有価証券	536,926	605,175
繰延税金資産	629,089	720,610
その他	185,022	205,202
貸倒引当金	△42,064	△62,329
投資その他の資産合計	1,308,973	1,468,658
固定資産合計	7,490,116	7,558,163
資産合計	13,702,197	13,527,749
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,979,265	5,148,141
短期借入金	2,417,069	2,018,661
未払法人税等	17,553	89,004
賞与引当金	36,479	106,235
その他	961,659	570,910
流動負債合計	8,412,026	7,932,952
固定負債		
長期借入金	221,900	239,840
退職給付引当金	1,028,897	1,727,027
役員退職慰労引当金	102,573	123,258
長期未払金	450,293	—
その他	152,271	151,600
固定負債合計	1,955,936	2,241,726
負債合計	10,367,962	10,174,679

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	835,777	835,777
利益剰余金	1,824,233	1,781,270
自己株式	△863,680	△843,286
株主資本合計	3,367,176	3,344,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,941	8,462
評価・換算差額等合計	△32,941	8,462
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,334,234	3,353,070
負債純資産合計	13,702,197	13,527,749

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,342,502	4,397,286
売上原価	3,593,097	3,646,591
売上総利益	749,404	750,695
販売費及び一般管理費	697,892	674,418
営業利益	51,512	76,276
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,809	9,067
不動産賃貸料	3,922	3,865
受取保険金	1,221	1,017
その他	2,284	2,172
営業外収益合計	16,237	16,122
営業外費用		
支払利息	10,220	7,592
手形売却損	1,648	1,202
その他	2,590	556
営業外費用合計	14,458	9,351
経常利益	53,292	83,047
特別利益		
投資有価証券売却益	5,626	—
退職給付制度終了益	—	115,074
特別利益合計	5,626	115,074
特別損失		
固定資産処分損	2,702	5,435
特別損失合計	2,702	5,435
税金等調整前四半期純利益	56,215	192,686
法人税、住民税及び事業税	11,448	14,238
法人税等調整額	19,354	90,702
法人税等合計	30,803	104,940
少数株主損益調整前四半期純利益	—	87,746
少数株主損失(△)	△1,015	△10,468
四半期純利益	26,427	98,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,215	192,686
減価償却費	147,631	146,282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,247	△14,372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98,207	△69,756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,064	△114,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,429	△20,685
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△15,001
受取利息及び受取配当金	△8,809	△9,067
支払利息	10,220	7,592
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,702	5,435
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△5,626	—
売上債権の増減額 (△は増加)	367,014	△49,784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,133	△145,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△706,547	△173,555
その他	44,641	76,432
小計	△369,144	△184,054
利息及び配当金の受取額	8,515	8,896
利息の支払額	△9,956	△8,042
法人税等の支払額	△19,452	△85,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△390,038	△268,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,708	△23,069
有形固定資産の売却による収入	18	—
無形固定資産の取得による支出	△4,534	△18,005
投資有価証券の売却による収入	18,676	—
貸付けによる支出	△1,600	△6,035
貸付金の回収による収入	4,063	2,135
その他	△2,871	△1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,956	△46,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	269,069	407,185
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△112,138	△76,718
リース債務の返済による支出	△22,400	△19,054
自己株式の取得による支出	△202	△7,535
配当金の支払額	△55,491	△55,258
少数株主への配当金の支払額	△2,390	△2,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,447	296,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,547	△19,321
現金及び現金同等物の期首残高	957,651	584,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	682,104	565,179

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業のみを営んでおり、事業の種類別セグメントの注記を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、在外支店がなく、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高が著しく僅少であるため記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

平成22年4月1日から退職一時金制度及び適格退職年金制度を一部変更し、退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、当第1四半期におきまして、特別利益として退職給付制度終了益115,074千円を計上しております。

4. 補足情報

(1) 販売及び受注の状況

当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別により記載しております。

1. 販売の状況

部門別売上高

事業部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
商業印刷	612,836	546,056	△66,780
包装資材及び紙器、紙工品	2,047,642	2,235,104	187,462
情報機器及びサプライ品	1,248,597	1,223,136	△25,461
その他	433,424	392,988	△40,436
合計	4,342,502	4,397,286	54,784

2. 受注の状況

部門別受注状況

事業部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商業印刷	593,938	170,621	548,875	168,266	△45,063	△2,354
包装資材及び紙器、紙工品	1,882,488	804,803	2,062,724	811,456	180,235	6,653
情報機器及びサプライ品	1,256,672	477,052	1,232,423	418,188	△24,248	△58,864
その他	422,977	40,958	380,955	38,496	△42,021	△2,461
合計	4,156,077	1,493,436	4,224,979	1,436,408	68,902	△57,027